

ESG

社会課題への取り組み

当社の提供価値の源泉は「人財」であり、この「人財」に対する取り組みに注力することにより、人財確保、雇用の創出、安心安全な社会など様々な社会課題の解決につなげていきます。

提供価値を向上させるための取り組み		社会課題
人財	人的資本経営 ▶ P14-17 健康経営 ▶ P17 人権の尊重	人口動態の変化(少子高齢化・人口減少)／消費行動の変化／生活様式の変化／多様性のある社会(女性活躍・外国人の雇用促進・高齢者や障がい者の活躍の場の提供・多様な働き方制度の整備)／差別／健康及び安全衛生の侵害／不適正賃金／長時間労働／強制労働／ハラスメント
地域社会との共生	自治体との包括連携協定	自然災害／防犯・防災

人権の尊重

方針

当社グループにおける事業活動の前提が、当社グループ事業に関わるすべての人の人権の尊重です。人権に関する国際規範や関係法令を遵守するとともに、その精神に従い、事業に関するすべての人の人権を尊重するため、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、「ビックカメラ人権方針」を定めています。本方針に伴う重要な課題は以下のとおりです。

重要課題

- | | |
|-------------------|-----------------------------|
| 1. 一切の差別を行わないこと | 5. 建設的な労使対話 |
| 2. 安全で健康的な労働環境の整備 | 6. 児童労働・強制労働やその他の非人道的な扱いの禁止 |
| 3. 公正な労働条件の確保 | 7. プライバシーの保護 |
| 4. 結社の自由 | |

本方針は、当社役員および従業員に適用し、事業に関連するすべてのビジネスパートナーに対しても理解と実践への協力を求めます。

人権デュー・ディリジェンス

人権に対する負の影響を特定・評価し、これの防止および軽減に継続的に取り組むべく、人権デュー・ディリジェンスのしくみを構築しています。特定された負の影響に対して、それぞれ現状実施している予防策の点検およびその結果をまとめ、さらなる対策を講じる必要があるかを検討しています。ここで整理された負の影響に対する予防策については、リスク管理委員会にて定期的に点検し、課題が浮き彫りになったものはサスティナビリティ推進委員会にて協議していくしくみを整えています。

救済措置

一般社団法人ビジネスと人権対話救済機構(JaCER)が提供する「対話救済プラットフォーム」に正会員企業として加盟し、ステークホルダー一般にわたる幅広い人権侵害への苦情・通報を受け付け、対応することで、サプライチェーン全体での人権尊重の取り組みを強化しています。

地域社会との共生

当社の事業活動を通じて、地域社会との良好な関係を構築し、社会課題の解決と地域の発展に努めていきます。

地域社会に根差した店舗運営

豊島区と締結している「豊かなまちづくりのためのパートナーシップ協定」のほかにも、高崎市、千葉市とも包括連携協定を締結。また、藤沢市と「災害時応急生活物資の協力に関する協定」を締結し、災害時にテレビやラジオといった生活家電に加え、ポータブル電源やモバイルバッテリー等の電源機器ならびに衛生用品やテント等を提供します。このように自治体との連携を深め、地域で生活する皆様がより豊かになるお手伝いをします。今後も各地域の皆様にご喜んでもいただける活動を継続して推進していきます。



千葉市 包括連携協定締結式



藤沢市 防災イベントの様子